

2024年7月27日

## PFAS 汚染から安全な地下水を取り戻す未来のために(アピール)

東京・生活者ネットワーク

東京・生活者ネットワークは、かねてから水や化学物質の問題に取り組んできました。なかでも地下水の保全・活用や、化学物質の健康や環境への影響は、主要なテーマです。そのため、PFASによる地下水汚染の問題については、地域の自治体だけでなく東京都や国に対し対策を強く求めてきました。

PFASは、「永遠の化学物質」と言われるように、分解されにくく環境中を循環し、長期にわたる使用でさらに汚染が積み重なります。使用方法や含有品も多様であり汚染源特定の難しさを背景に、深刻な環境問題となっています。

地下水のPFAS汚染は、調査を実施するたびに全国各所で判明し、汚染地域の広がりはとどまることを知りません。東京都内でも、23区を含めて高濃度検出が相次いでいます。特に地下水を水道水源として利用している多摩地域では、PFAS汚染によって2019年から水道水源井戸が次々に取水停止され、市民団体が行った住民の血液検査で高濃度検出者が続出したことから、住民に健康被害への不安が広がっています。

人体への影響、特に子どもへの影響が心配であり、政府はバイオモニタリングを実施するとともに知見を集め、予防原則の観点から早急な対策を施すべきです。

また、地下水の汚染拡大を防止するため、汲み上げて汚染を除去することが必要です。貴重な自己水源として地下水の利用復活をめざすためにも、除去方法を確立し、無害化処理を確実に実施しなければなりません。

さらには、新たな汚染を発生させないためにPFOS、PFOA、PFHxSの3物質だけでなくPFAS全体を対象に規制すべきです。水質汚濁防止法や土壤汚染対策法、化学物質に関する法律では、地下水PFAS汚染問題を解決できないため、新たな法整備を国に求めます。

その際、汚染者である製造・使用事業者に除去の責任を確実に取らせる制度が必要です。汚染者の特定・因果関係の確定に時間がかかり、汚染も被害も広がり、公害対策が後手に回ってきた同じ轍を踏んではなりません。汚染が検出されたら、まずは行政が汚染を除去し、その後汚染事業者が費用負担を求めしむべきです。自治体が汚染除去を積極的に実施するための財政支援も欠かせません。

地下水は「公水」です。東京・生活者ネットワークは、東京の地下水PFAS汚染問題を解決し、市民共有の財産である地下水を保全し、水道水源井戸の復活が実現する将来をめざして、さらなる活動を拡げていきます。